

# 2012 衆院選 連続調査 第1回 報告書

(2012年11月28日～12月6日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	3



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp/>

# I 調査の設計

## ◆調査の目的

2009年9月の政権交代から3年3ヵ月、民主党政権の評価とこの国の行く末を問う第46回衆議院選挙に入った。税と社会保障の一体化に政治生命をかけた野田佳彦首相は消費税増税を決め、民自公の3党合意「近いうち国民の信を問う」の約束を果たした形だが、日本の政治は前進するのか。

もし民主党が敗北、政権交代すれば安倍晋三首相（06-07年）から7年連続して日本の首相が代わることになる。

東日本大震災、東電福島第一原発事故、県北部地震の後で初めての総選挙の争点は何か。原発、TPP（環太平洋連携協定）、消費税をはじめ経済再生、格差、子育て、憲法、米軍基地、安全保障など課題は山積している。

12党乱立は民意の反映になるのか、それとも第1党に権力集中をもたらすのか。

この総選挙への県民の意識を、公示日前後にかけて協会モニター530人に探った。

## ◆調査の設計

▽調査対象 長野県世論調査協会の登録モニター  
県下の成人530人

### 【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に、政治意識調査を実施。その際、追跡調査に協力できるという人たち678人を対象に、選挙直後の同年7月に「参院選の投票行動」調査を行った。

これを「第1回モニター調査」と位置付け、1996年2月に男女別、年代別、選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるよう対象者を選定して第2回調査を行い、それ以降は半年間隔で年2回ずつ定期的に続行している。この間、モニターは若干の補正を重ね、今回調査時の登録数は530人。

▽調査方法 調査票を郵送 回収は郵送・電話・ファクス・インターネット

▽調査期間 2012年11月28日調査票発送～12月6日回収締め切り

▽回収内訳 有効回収数 511人（男性252人 女性259人）

回収率 96.4%

郵送 263（51.5%）

ファクス 146（28.6%）

インターネット 69（13.5%）

電話聞き取り 33（6.5%）

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

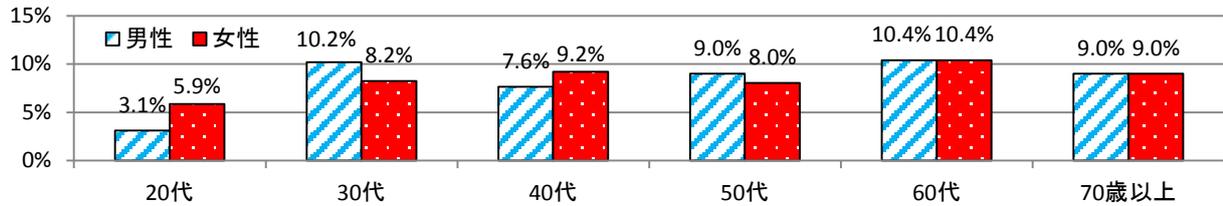
本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。

政党名は11月28日現在なので、その後変更、解党した党もある。サンプル数が少ない政党は、まとめて表記したところもある。

# 回収サンプルの内訳

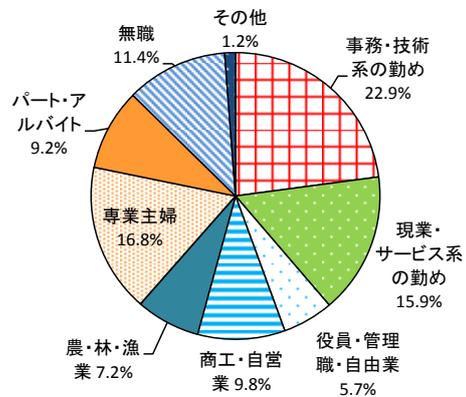
## 【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	511	46	94	86	87	106	92
	100.0%	9.0%	18.4%	16.8%	17.0%	20.7%	18.0%
男性	252	16	52	39	46	53	46
	49.3%	3.1%	10.2%	7.6%	9.0%	10.4%	9.0%
女性	259	30	42	47	41	53	46
	50.7%	5.9%	8.2%	9.2%	8.0%	10.4%	9.0%



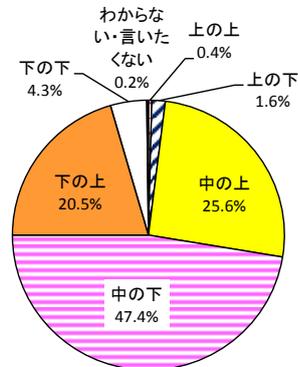
## 【職業】

事務・技術系の勤め	117	22.9%
現業・サービス系の勤め	81	15.9%
役員・管理職・自由業	29	5.7%
商工・自営業	50	9.8%
農・林・漁業	37	7.2%
専業主婦	86	16.8%
パート・アルバイト	47	9.2%
無職	58	11.4%
その他	6	1.2%



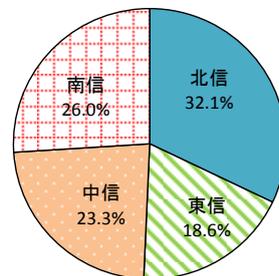
## 【暮らしぶり】

上の上	2	0.4%
上の下	8	1.6%
中の上	131	25.6%
中の下	242	47.4%
下の上	105	20.5%
下の下	22	4.3%
わからない・言いたくない	1	0.2%



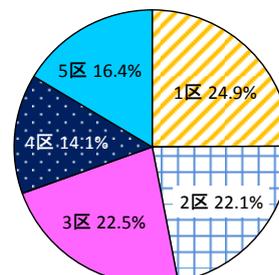
## 【地域】

北信	164	32.1%
東信	95	18.6%
中信	119	23.3%
南信	133	26.0%



## 【地域】

1区	127	24.9%
2区	113	22.1%
3区	115	22.5%
4区	72	14.1%
5区	84	16.4%



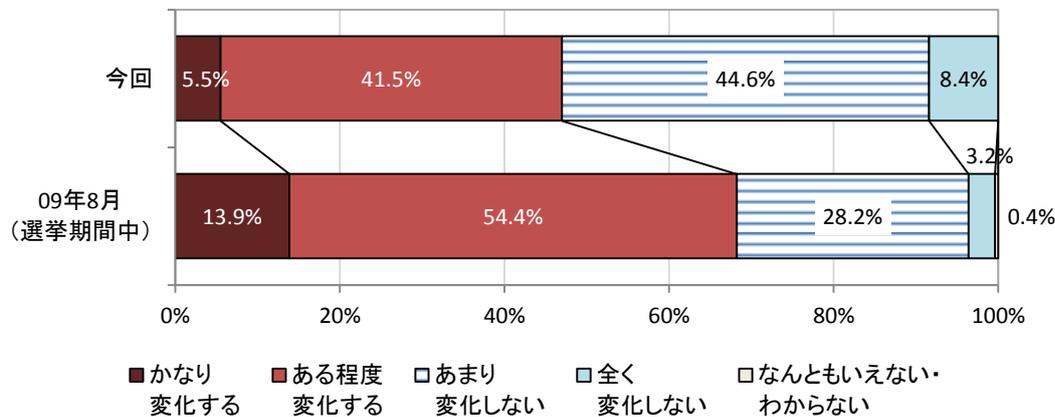
## II 調査のポイント

### 衆院選で政治は変わるか 「変化する」全体で47%

こんどの衆院選で日本の政治が変わるかどうか聞いた。「かなり変化する」5.5%、「ある程度変化する」41.5%と全体ではほぼ半数が変化と思っている。09年前回の衆院選選挙中の調査では68%が変化と思っていたので、民主党政権3年余で変化への期待感が20ポイントも低下した。「あまり変化しない」45%、「全く変化しない」8%で、過半数は選挙により日本の政治が変わらないと思っている。

さらに40代までは「変化しない」が優位で、若い世代ほど選挙に期待していないことがうかがえる。

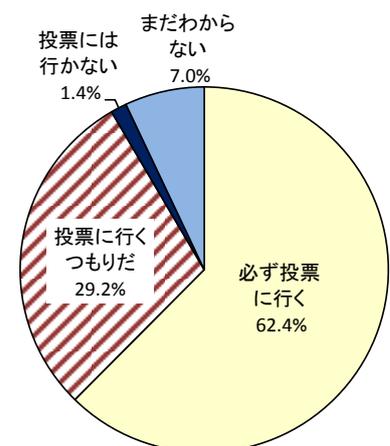
支持政党別では自民党の60%、公明党の75%が変化を期待、民主党は53%にとどまる。一方第三極は日本維新の会が「変化する」(60%)、日本未来の党は「変化しない」(58%)と割れている。



### 投票行動 「必ず投票に行く」62%

期日前投票を含む「必ず投票に行く」が62.4%、「投票に行くつもりだ」29.2%で、投票に前向きな人が90%を超えている。「投票に行かない」は1.4%、「まだわからない」は7.0%。年代別では20代と30代が「投票に行かない」「まだわからない」を合わせ10%を超えている。

直近の国政選挙である10年の参院選の公示前調査では、行く予定の人が98%だったので、今回の方がやや低い。



(注) 前回09年衆院選長野県の投票率は75.67%で島根、石川に次ぎ全国3位。全国平均は69.28%で年齢別では60歳代が84.15%で一番高く、50歳以上は70%を超えている。30歳代63.87%、20歳代は半数を割る49.45% (明るい選挙推進協会と総務省の資料)。

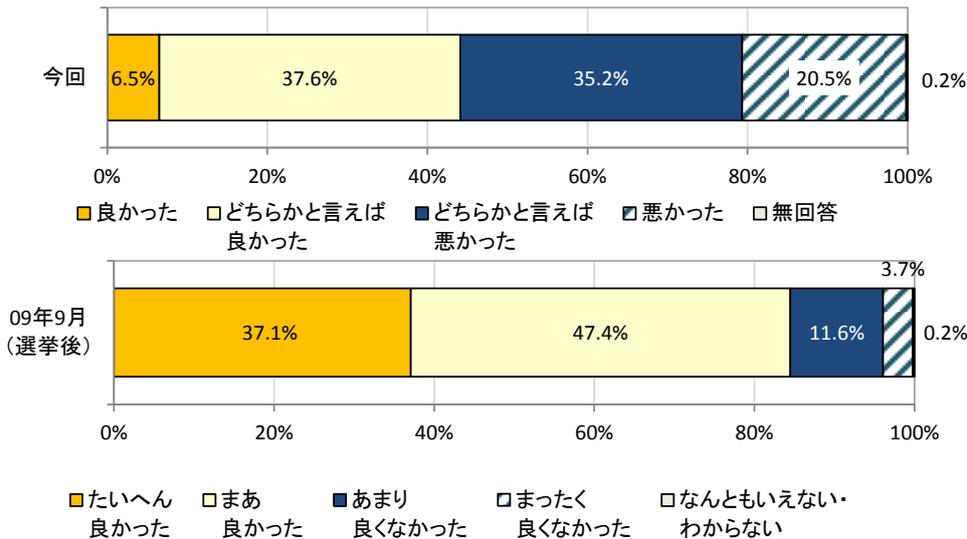
## 09年の政権交代

## 4割以上が一定の評価

前回の衆院選で政権交代したことを3年余たった今、「良かった」と「どちらかと言えば良かった」を合わせ44%が一定の評価をしている。「悪かった」は全体で56%。

年代別で評価が高いのは40代の50%、職業別では事務系・技術系の勤めとパート・アルバイト層は半数を超えている。民主党政権と対立した自民党支持者の3割近くが「良かった」と評価している。

ちなみに09年衆院選後の調査では「良かった」が全体で85%に上っていた。



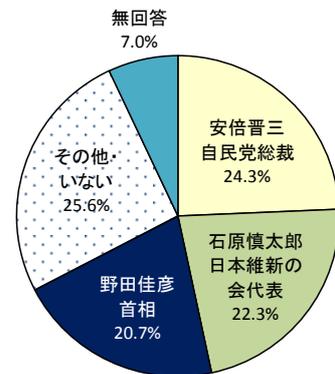
## 衆院選後、首相としてふさわしいのは？

## 3氏が僅差

今回の衆院選後首相としてだれがふさわしいか、可能性がある3氏とその他の4つの選択肢から選んでもらった。

安倍晋三自民党総裁24%、石原慎太郎日本維新の会代表22%、野田佳彦首相21%と3氏がほぼ並ぶ。「その他・いない・無回答」が33%で首相としてふさわしい人物に決定打を欠くようだ。

3氏のなかで20代～50代が石原氏1位、60代と70歳以上が安倍氏1位。80歳の石原氏には高年齢層の抵抗感が強い。



## 投票で重視するもの

## 「景気・雇用」が半数

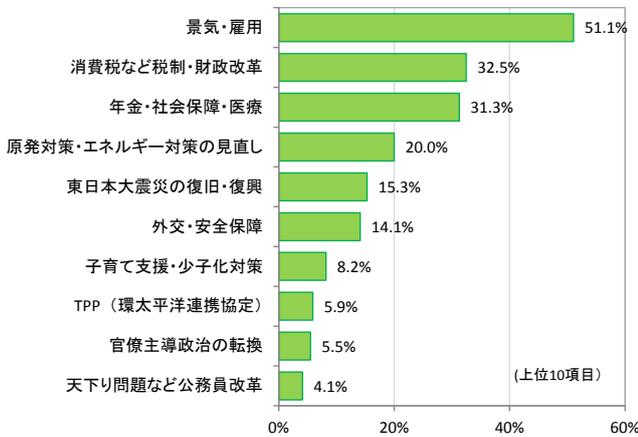
### ◆比例代表

比例代表で政党への投票にあたって重視する政策、公約(2つ以内選択)は「景気・雇用」51%、「消費税など税制・財政改革」33%、「年金・社会保障・医療」31%がトップ3。「原発・エネルギー対策の見直し」は20%で4番目、「東日本大震災の復旧・復興」15%、

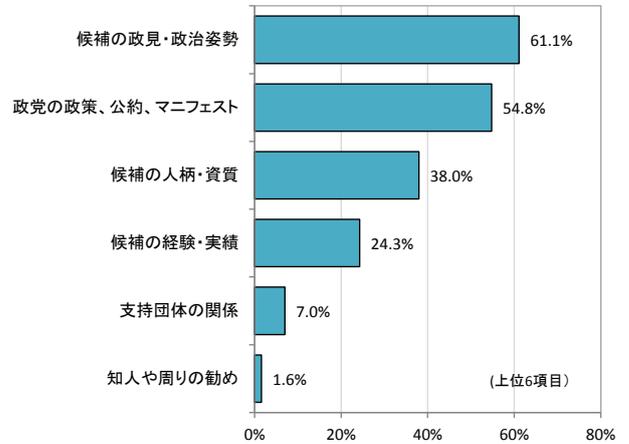
「外交・安全保障」の14%と続く。「TPP（環太平洋連携協定）」（6%）や「憲法見直し」（2%）は下位に置かれた。

10月実施したモニター調査でも、力を入れてほしい政治の重要課題は「景気・雇用」「年金・社会保障・医療」が1、2位で、経済状況を反映している。

A 重視すること(比例代表)



B 重視すること(小選挙区)



## ◆小選挙区

候補者への投票にあたっては「候補の政見・政治姿勢」（61%）と「政党の政策、公約、マニフェスト」（55%）を重視、「人柄・資質」を挙げる人も38%いる。「支持団体の関係」や「知人や周りの勧め」は少ない。

前回09年の選挙中調査との比較では「候補の政見・政治姿勢」が7ポイント伸び、「政党の政策、公約、マニフェスト」はほぼ同列だった。

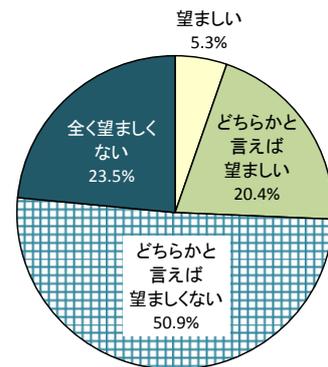
## 今の政治状況や選挙制度

## 二大政党制に賛否拮抗

今の政治状況や選挙制度について3項目を4段階に分けて聞いた。

### A 多数の政党乱立

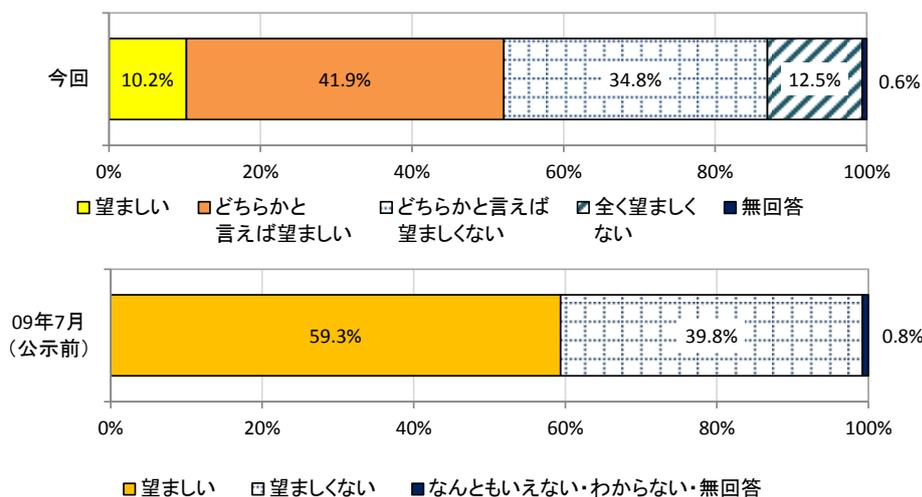
今回の衆院選で12の政党が乱立していることについて「どちらかと言えば望ましくない」51%、「全く望ましくない」24%を合わせて75%が否定的だ。日本未来の党支持者は過半数が「望ましい」としているものの、他の主要政党支持者は7割以上が「望ましくない」と見ている。



### B 二大政党制

「望ましい」「望ましくない」が全体で52%対47%と拮抗、二大政党制については、良し悪しを決めかねている状況だ。民主党・自民党・みんなの党支持者は「望ましい」が大勢だが、他党は「望ましくない」が多数だ。

09年の公示前調査では「望ましい」59%、「望ましくない」40%だったので、政権交代後3年余の政治状況で肯定派がやや減少した。



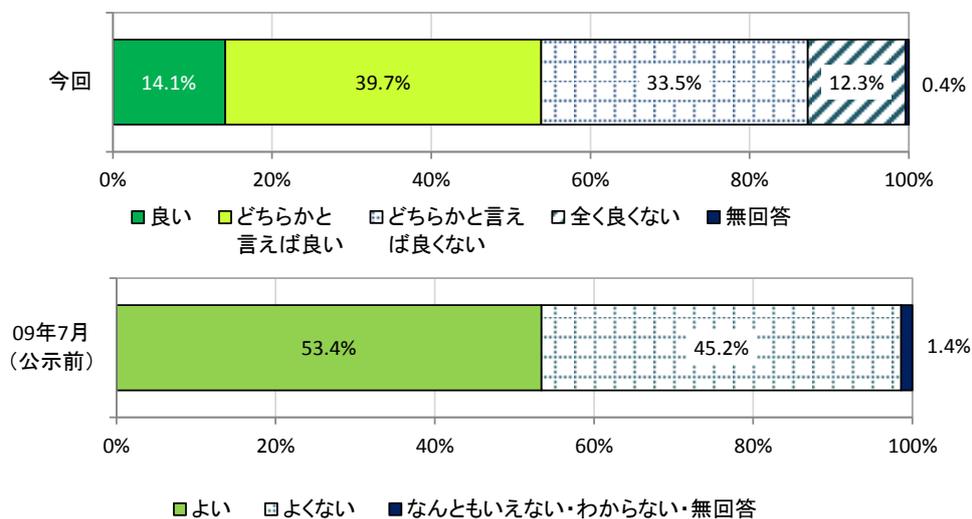
### C 小選挙区制

小選挙区制を「良い」と答えた人は全体で 54%、「良くない」が 46%と前問の二大政党制とほぼ似た結果となった。

支持政党別では民主党と自民党の 7 割以上、日本維新の会とみんなの党も半数以上が肯定的なのに対し、公明党や共産党は否定派が圧倒的に多い。

ただ選挙区別では 1 区、2 区、5 区は「良い」「良くない」が半々に対し 3 区と 4 区は「良い」が 6 割に上り受け止めの違いが出ている。

ちなみに 09 年の公示前調査でも「よい」53%、「よくない」45%で、全体では 3 年間でほとんど意識に変化がない。

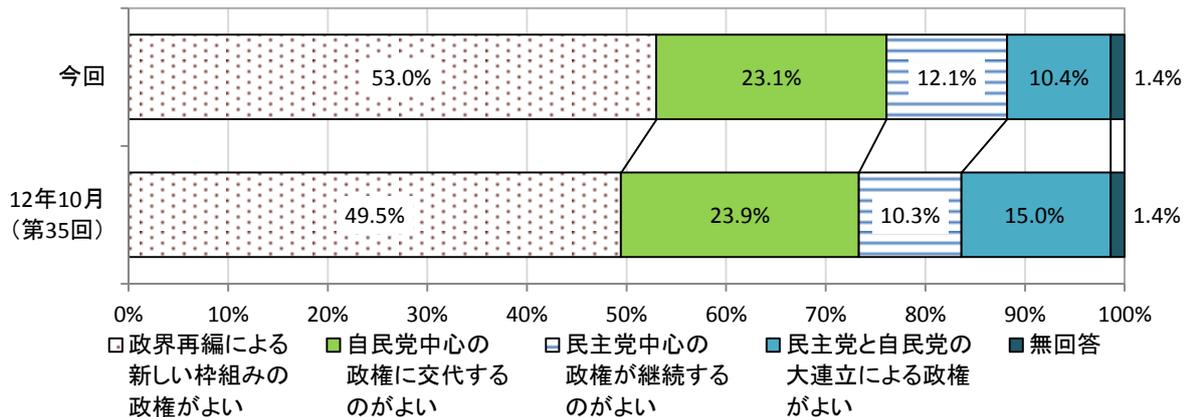


## 今後の政権のあり方

## 政界再編による新しい枠組みを望む

今後の政権のあり方については「政界再編による新しい枠組みの政権がよい」が53%で、2番目の「自民党中心の政権に交代するのがよい」23%とは30ポイントの開きがある。これは年代や職業で見ても共通の傾向だ。自民党支持者でも2割が「自民党中心」以外の政権を望んでいる。

10月のモニター調査でも「自民党中心の政権に交代」を望んでいたのは24%で、ほとんど変動がない。

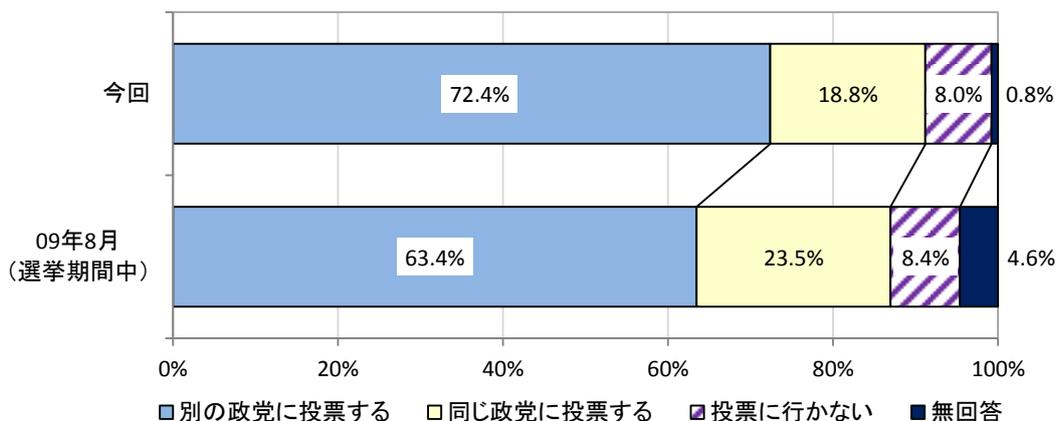


## 政権政党が期待はずれだったとき

## 「別の政党に投票」72%

選挙で投票した政党が政権を担当したものの、もし実績が期待はずれだったとき、次の選挙では「別の政党に投票する」が72%を占めた。各政党支持者もほとんど半数以上が「別の政党に」と答え、「支持する政党はない」層は8割に迫る。

前回09年の選挙中調査で同じように聞いた際は「別の政党に投票する」が63%だった。今回10ポイント近くアップしたのは、民主党政権の評価と重なるように見える。

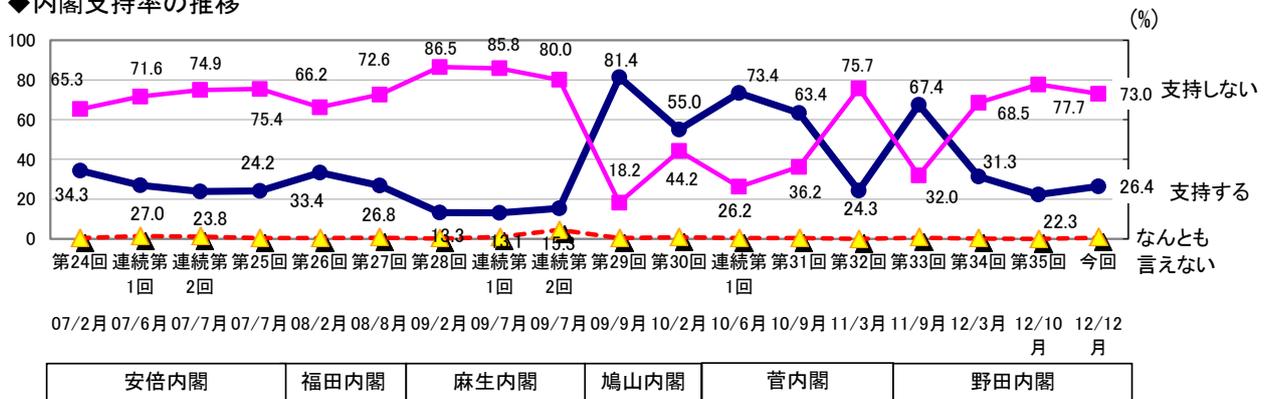


## 野田内閣の支持

## 支持 26%、10 月調査よりややアップ

野田内閣の支持率は 26%で、10 月のモニター調査より 4 ポイントアップした。特に 20 代が 15 ポイント増の 30%、70 歳以上も 8 ポイント増えて 35%になり、あまり変わらなかったほかの年代との違いが目立つ。

### ◆内閣支持率の推移



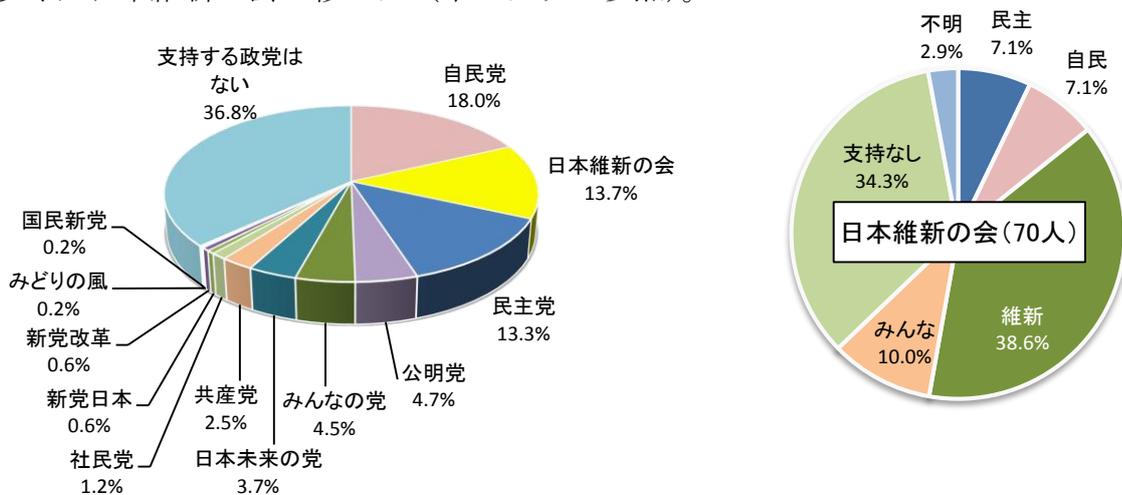
## 支持政党

## 自民 18%、維新 14%、民主 13%

政党支持率は自民党 18.0%、日本維新の会 13.7%、民主党 13.3%。10 月調査で 3 位だった日本維新の会が 6 ポイント増え民主党を逆転、とりわけ女性、40 代、職業のパート・アルバイト層ではトップだ。自民党はトップを保ったものの 0.1 ポイントアップただけで、政権交代直前の調査（09 年選挙中）の 17.0%とほぼ同列の低水準だ。

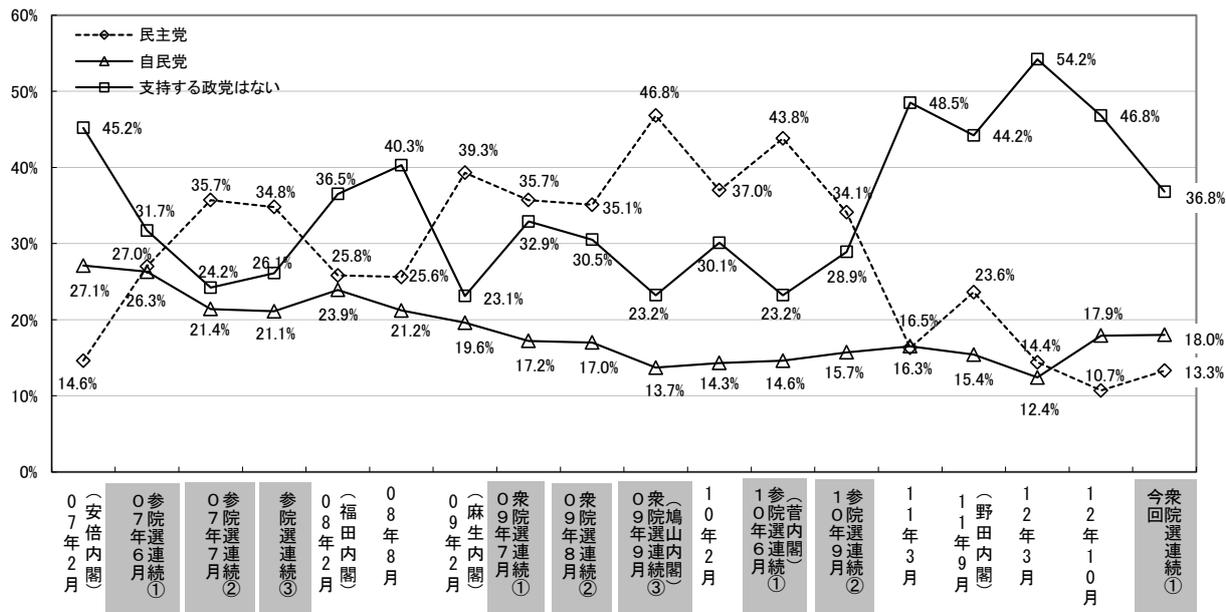
選挙区別では 1、2、4、5 区が自民、3 区が民主 1 位だが日本維新の会とは 3.5~6.3 ポイントしか差がない。

「支持する政党はない」が 10 月調査から 10 ポイント低下の 36.8%、この下がった分の多くは日本維新の会へ移った（下のグラフ参照）。



右のグラフは日本維新の会の構成で、今回支持と答えた人の 10 月調査時点での支持政党を示した。支持なし層から多く移ったことがわかる。

【政党支持の推移】モニター ～定例調査と連続調査



(注) 前回 09 年の衆院選挙中の調査では民主党 35.1%、自民党 17.0%、支持する政党はない 30.5% で民主党が圧勝、政権交代した。今回の選挙では政党支持率がいかに低いか分かる。